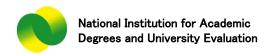
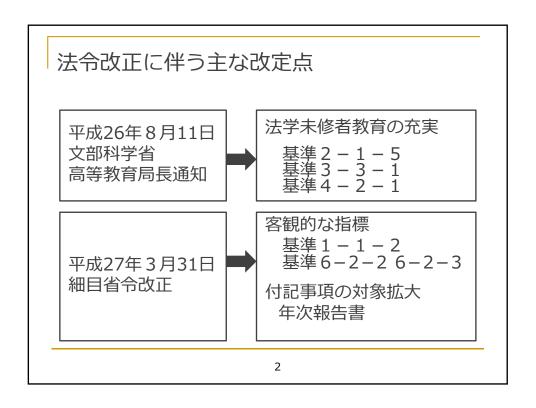
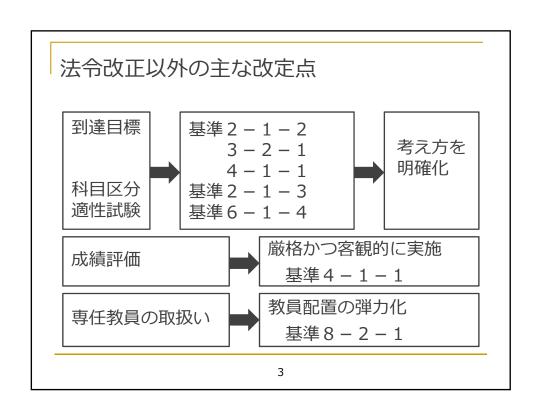
法科大学院評価基準要綱 の主な改定点について

独立行政法人大学評価・学位授与機構 平成27年8月10日







基準1-1-2 解釈指針1-1-2-1 教育の理念及び目標の達成状況

司法試験の合格状況 法曹としての活動状況 修了者の進路及び活動状況 に基づいて



学生の学業成績 在籍状況 その他必要な事項 を勘案して 達成状況を判断

学生の学業成績及び在籍状況は、自己点検及び評価項目

【要綱4頁 新旧5頁】

4

基準1-1-2 解釈指針1-1-2-2 司法試験合格率に関する指標(1)

1 - 1 - 2 - 2 (1)

5年間の各年度の司法試験合格率 全国平均2分の1を下回っていないか

1 - 1 - 2 - 2 (2)

5年間の修了者の司法試験合格率 全国平均2分の1を下回っていないか 指標に該当 →基準不適合の 可能性が高い

個別の事情を勘案

【要綱5頁 新旧5頁】

基準1-1-2 解釈指針1-1-2-3 司法試験合格率に関する指標(2)

1 - 1 - 2 - 3

5年間の修了者の司法試験合格率 7割以上となることが望ましい 優れた特徴と評価

→7割未満不適合 ではない

「望ましい」解釈指針を充足すると優れた特徴と評価 【要綱2頁】

このほかの「望ましい」解釈指針

4-1-2-2 8-2-1-3 11-1-1-4 4-2-1-2 8-3-1-1 11-2-1-2

【要綱5頁 新旧6頁】

6

基準2-1-1 4-3-1 6-1-4 飛び入学制度の活用

法科大学院教育の 段階性及び完結性 解釈指針2-1-1-2

カリキュラム編成 学修指導の配慮が必要

法学既修者認定

解釈指針4-3-1-4

実施時期対象科目を適切に判断する

適性及び能力の確認

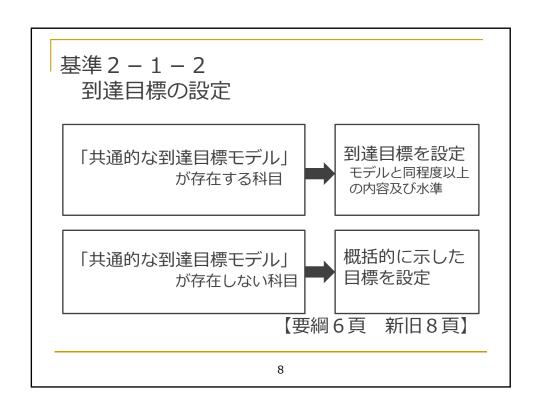
解釈指針6-1-4-4

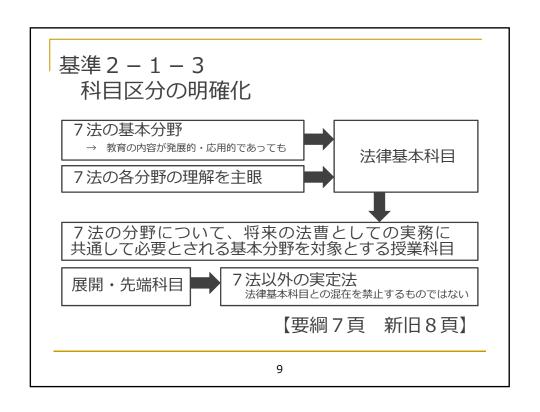
学部成績などを勘案

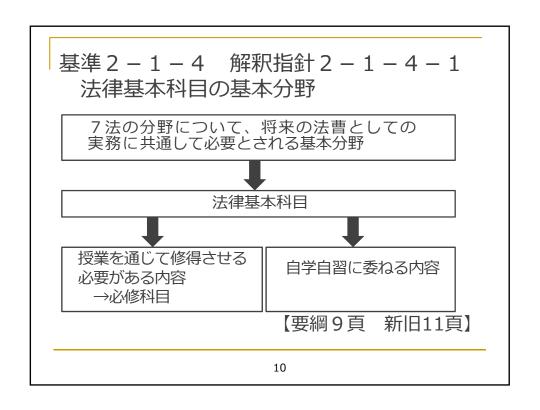
【参考資料】

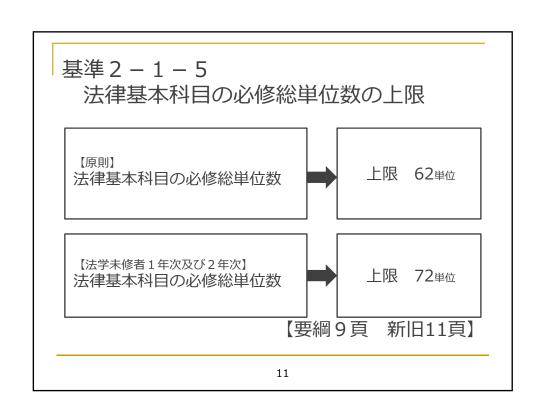
中教審法科大学院特別委員会(第63回)資料 6

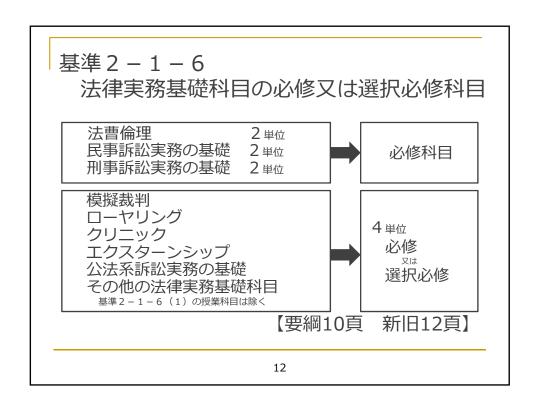
【要綱6 25 30頁 新旧7 32 39頁】

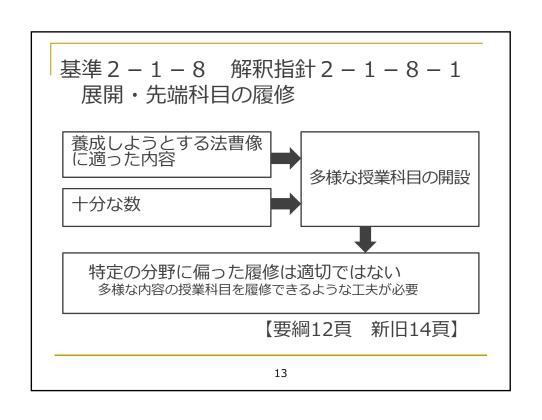


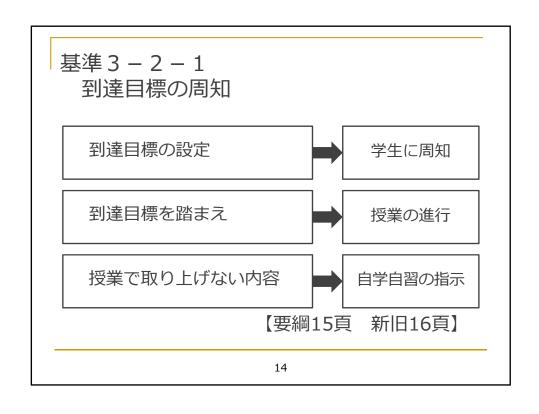


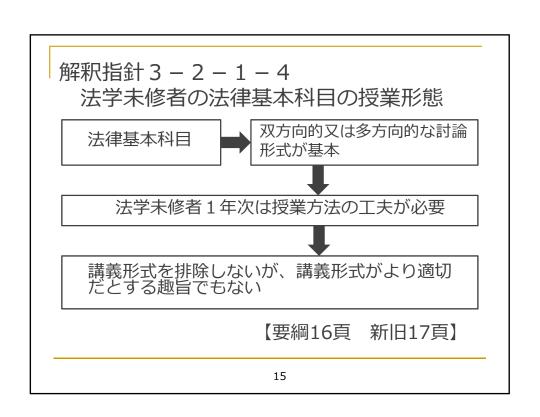












基準3-2-1 解釈指針3-2-1-5 受験技術優先の指導に偏した教育の禁止

受験技術優先の指導に偏した教育

適切ではない

事実認定・論点抽出・論理構成 修得のために過去問を使用

可能

【参考資料】

- 中教審法科大学院特別委員会(第63回)資料 7 中教審法科大学院特別委員会(平成19年11月)報告資料
 - 【要綱16頁 新旧17頁】

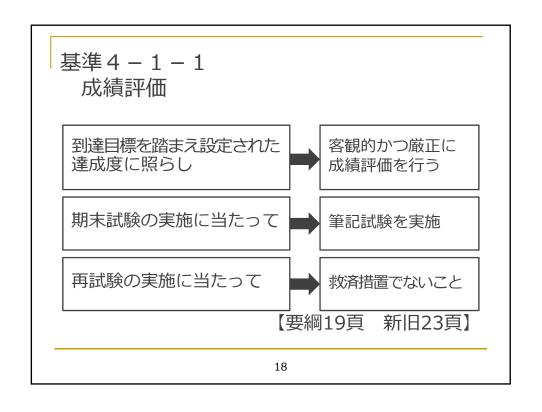
16

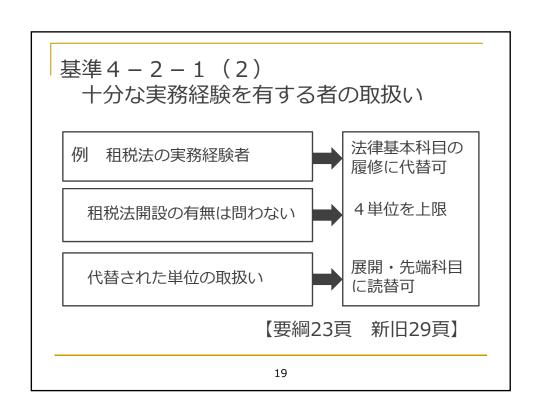
基準3-3-1 履修科目登録単位数の上限

| 年》 | 年次 法学未修者 | | 法学既修者 | | |
|-----|-------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| 4 / | 原則 | 36単位 | | | |
| 1年次 | 例外 | 法律基本科目 | 8 単位 | | |
| 5 | 原則 | 36単位 | | | |
| 2年次 | 例外 | ①実習 ②法律基本科目 | 4 単位 8 単位 | ①実習 ②3-3-1(1)イ | 4 単位 6 単位 |
| 3年次 | 原則 | | 44 | 単位 | |

進級が認められた場合の再履修科目は4_{単位}まで可いずれの年次も44_{単位}を超えることはできない

【要綱17頁 新旧19頁】





基準4-2-1 (3) 法律基本科目以外の科目の修得単位数

【2巡目まで】

修了要件単位数の3分の1以上

【3巡目から】

31單位以上

法律基本科目の必修総単位数は従来どおり62単位が上限

【要綱23頁 新旧29頁】

20

基準 4 - 3 - 1 法律科目試験

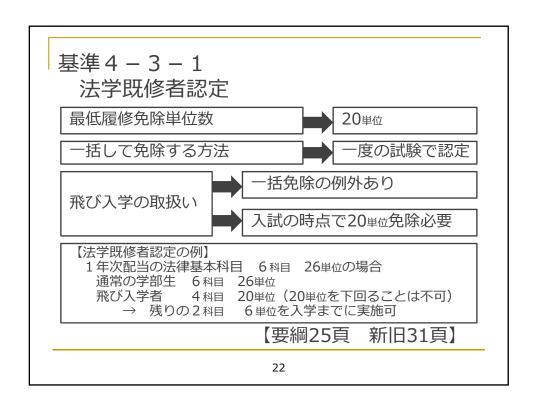
法律科目試験の各科目について

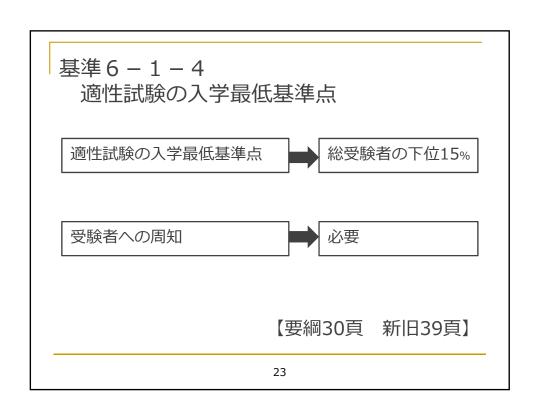
最低基準点の設定

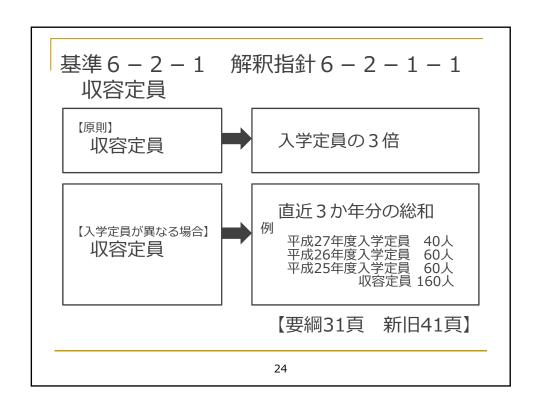
他機関が実施する法律科目試験

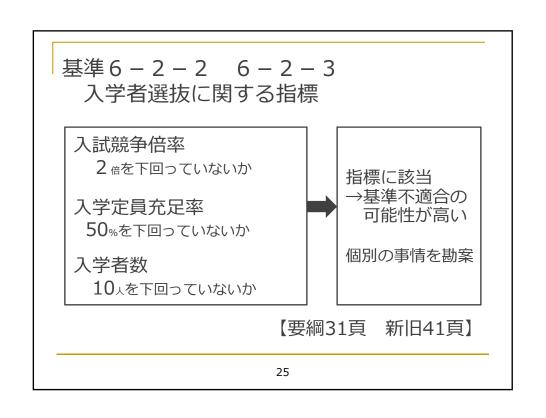
認められない

【要綱25頁 新旧31頁】









基準8-2-1 専任教員(1)

専任教員を12人必要とされる法科大学院の例

| 15人の専任教員を配置 | | | |
|--------------------|---------|----|-------------------|
| 研究者教員 9人 | 実務家教員 3 | 3人 | |
| 専属専任教員 12人 | | | 他専攻等の専任教員兼務 3人 |
| 専門職大学院設置基準で必要とされる数 | | | 余剰分 |

専任教員(他専攻等兼務含む)は教員組織調査の対象

【要綱39頁 新旧47頁】

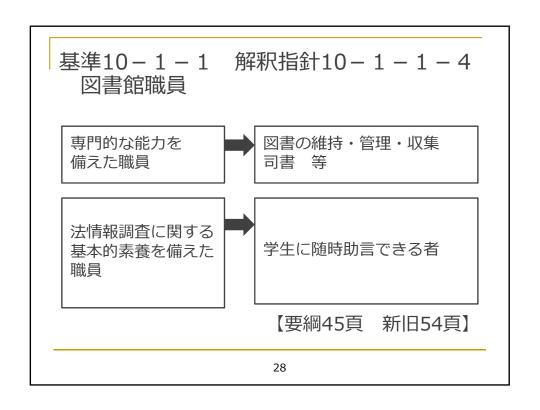
26

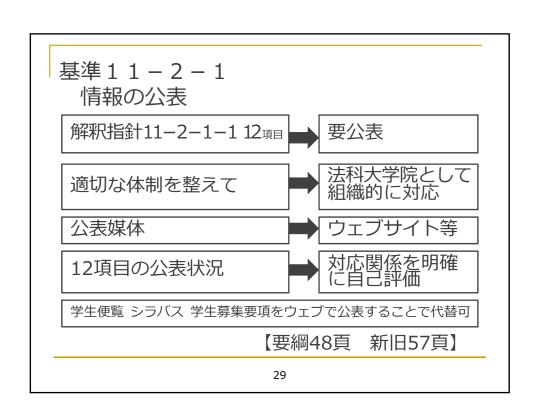
基準8-2-1 専任教員(2)

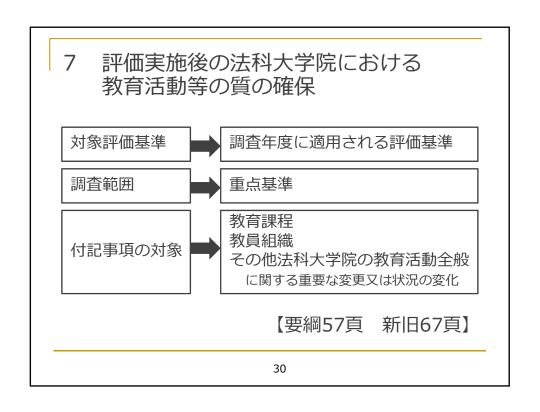
| 分類 | | 種別 | |
|------|----------|-------------|-----|
| | 専属専任教員 | 研究者·専任教員 | 研·専 |
| 専任教員 | | 実務家·専任教員 | 実·専 |
| | | 実務家・みなし専任教員 | 実・み |
| | 専属以外の専任教 | 専·他 | |

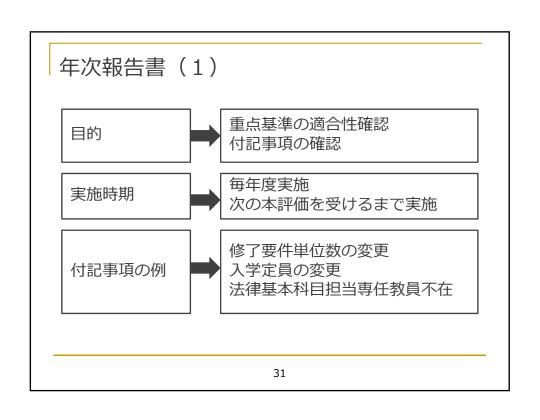
| 専属専任教員 | 専門職大学院設置基準で必要とされる数に基づく規定は専属専任教員が必要 基準上、専属専任教員と明記 | |
|-------------|---|--|
| 専任教員(専・他含む) | 専任教員に求められる規定はすべて適用 例 教員組織調査 授業負担 サバティカル会 | |

【要綱39頁 新旧47頁】

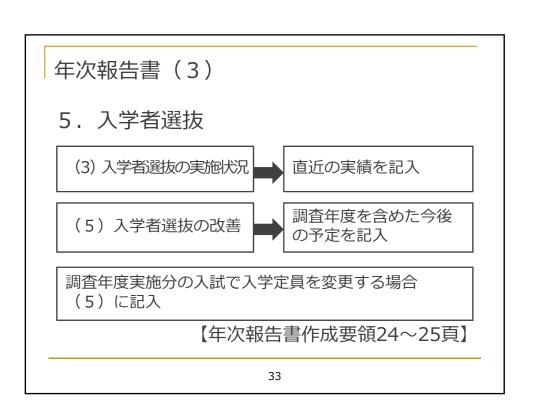








年次報告書(2) 3. 教育課程及び教育方法 (1) 開設授業科目数 基準2-1-3~2-1-8 基準4-2-1の確認 (2) 開設法律実務基礎科目 基準2-1-6の確認 (3) 授業時間等の設定 基準2-1-9の確認 【年次報告書作成要領13~16頁】



年次報告書(4) 6. 修了者の進路及び活動状況 (1) 司法試験の合格状況 本評価の様式 2-2と同一 (2) (3) 標準修業年限修了者を記入 【年次報告書作成要領26~28頁】

